

政党に 税金バラマキ

政党助成金
年約320億円×27年

1円も
受けとってない

共産党が「廃止法案」を提出

持続化給付金も家賃支援給付金も1回で打ちきるなど、コロナ支援はトコトン出し渋る自公政権。党資金の7～8割を税金頼みにしていることが、国民の苦しみを見えなくさせています。

参院に廃止法案を提出する井上哲士(中央)、山添拓(右)両参院議員=3月4日、国会内

政党墮落の温床

河井夫妻事件で買収原資に

19年参院選(広島選挙区)で、河井克行・案里夫妻がひきおこした選挙買収事件。自民党本部から1億5000万円もの資金が提供され、そのうち1億2000万円が政党助成金でした。

国会に議席があるというだけで、毎年毎年、自動的に税金を受けとれる制度が、政治を墮落させています。もうキツパリ廃止すべきです。



支持しない党への寄付強要

民主主義こわす制度

国民一人あたり250円の税金が、日本共産党をのぞく各党にふり分けられる——支持していない政党への寄付強要と同じです。日本共産党は、「思想・信条の自由」「政党支持の自由」をおかす憲法違反の制度として受け取りを拒否しています。



記者会見する田村智子政策委員長・参院議員=3月4日

「文通費」改革だけでなく

政党本来のあり方にたちかえる議論を

「文通費」は年85億円。年315億円の政党助成金こそ本丸です。本来、政党はみずからの努力で、国民の浄財を集めて、資金をつくるべき——日本共産党は実践しています。すべての政党・会派が、27年間を検証し、廃止に同意することを呼びかけます。

日本共産党



2022年 春号外

発行●日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358

日刊●月3,497円 日曜版●月930円